

Title	社会調査原票の保存・公開に関する倫理的課題
Author(s)	小松 恵 (Komatsu, Megumi)
Date Finalized	2025-02-27
Date Issued	2025-03-05
Type	Working Paper
Series Title	立教大学共生社会研究センター ワーキング・ペーパー
Serial Number	5
Right	<p>This work is licensed under CC BY-NC-ND 4.0.</p> <p>To view a copy of this license, visit</p> <p><a href="https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/</a></p>

# 社会調査原票の保存・公開に関する倫理的課題

2025/02/27

小松 恵

立教大学大学院社会学研究科博士課程後期課程  
2023 年度共生社会研究センター・リサーチアシスタント

## 1. はじめに

本稿は、立教大学社会学部と中央大学文学部で教鞭をとっていた都市社会学者の奥田道大が実施した日本に居住する外国人を主な対象とする調査（以下、奥田調査票）の調査票原票の保存や公開に関する倫理的課題を検討することを目的としている。奥田調査票は、自由回答欄が多く、調査者による書き込みも多く見られ、調査票調査ではあるが質的データとして捉えられる側面も大きい。そのため、調査票原票の保存や学術研究目的に限定した公開などの二次利用の意義もあると考えられるが、個人情報保護や調査協力者の同意といった倫理的課題が残されている。しかし、日本では調査票原票を含む質的データの保存や公開に関する議論はまだ少なく、そうした二次利用についてもいっそうの検討が必要といえる。他方で、イギリスやフィンランドをはじめとするヨーロッパでは 1990 年代から質的データをアーカイブズと捉えたうえで二次利用に取り組まれており、倫理的課題に対応すべく研究や法整備が行われている。

本稿では奥田調査票の概要を説明した後、日本とヨーロッパにおける質的データの二次利用に関する倫理的課題についての先行研究と実践事例を整理することで、奥田調査票原票の保存や公開における課題を明確化し、とりうる対応について考える。

## 2. 調査票の概要

立教大学共生社会研究センターには、1980 年代から 2000 年代にかけて奥田道大が中心となり立教大学や中央大学の学部ゼミ生により実施された計 10 回の調査で回収された調査票が所蔵されている。最も古い調査票は 1983 年の「東池袋コミュニティ調査」であり、東池袋地域のリーダーを対象とした調査である。1980 年代後半になると、1988 年の「都市・池袋の国際化」調査を皮切りに「外国人調査」と呼ばれる調査が行われるようになっていく。1993 年に奥田が中央大学に赴任した後も継続され、センター所蔵のうち最も新しい調査は 2002 年の「大都市（新宿・池袋）地域の外国人居住者生活実態調査」となる。1998 年頃までは調査報告書や関連書籍も発行されており、ゼミ生や奥田自身が分析を行った調査結果を参照することができる。しかし、それ以降の調査については報告書が見当たらない状態にある。

以下では、各調査票の概要を（1）東池袋コミュニティ調査（1983 年）、（2）立教大学における「外国人調査」（1988 年～1991 年）、（3）中央大学における「外国人調査」（1994 年～2002 年）の 3 つに区分して説明する。

表 1 調査票の概要

	略称	調査タイトル	票数	実施者	対象者	個人情報	報告書など
1	83年調査	東池袋コミュニティ調査 (1983 年)	100	奥田道大 (立教大)	東池袋の「リーダー」層	氏名、住所 (FS)	・立教大学社会学部奥田ゼミナール編 (1984) 『「日出町」のフィールドワークから一盛り場空間の中の町一』
2	88年 A 調査	「都市・池袋の国際化」調査票 A (1988・1989 年度)	155	奥田道大 (立教大)	池袋の外国人居住者	住所 (問 3)	・奥田道大編著 (1989) 『「もう一つの国際化」としての池袋：アジア系外国人の生活拠点化』立教大学社会学部 ・奥田道大・田嶋淳子編著 (1991) 『池袋のアジア系外国人：社会学的実態報告』めこん
	88年 B 調査	「都市・池袋の国際化」調査票 B (1988・1989 年度)	106	奥田道大 (立教大)	池袋の日本人居住者	氏名、住所 (FS)	
	91年調査	外国人居住調査票 (1991 年度)	158	奥田道大 (立教大)	池袋・新宿の外国人居住者	住所 (問 7)	・奥田道大・田嶋淳子編著 (1992) 『新宿のアジア系外国人：社会学的実態報告：調査報告書』立教大学社会学部 ・奥田道大・田嶋淳子編著 (1993) 『新宿のアジア系外国人：社会学的実態報告』めこん
3	94年調査	外国人居住調査票 (1994・5 年度)	251	田嶋淳子 (淑徳大)	池袋・新宿の外国人居住者	住所 (問 5)	・奥田道大・田嶋淳子編著 (1994) 『新版・池袋のアジア系外国人ー第二次池袋調査 (1994 年) 報告書』中央大学文学部・淑徳大学社会学部 ・奥田道大・田嶋淳子編著 (1995) 『池袋のアジア系外国人：回路を閉じた日本型都市でなく』明石書店
	95年 A 調査	大都市コミュニティ調査 A (1995・6 年)	28	奥田道大 (中央大)	池袋・新宿の外国人居住者	丁目までの住所 (問 6)	不明
	95年 B 調査	大都市コミュニティ調査 B (1995・6 年)	54	奥田道大 (中央大)	池袋・新宿の日本人居住者	丁目までの住所 (問 20)	不明

97 年 調 査	大都市（池袋・新宿他） の外国人居住者生活 実態調査（1997・8年）	112	奥田道大 （中央大）	池袋・新宿等 の外国人居 住者と労働 者	丁目まで の住所 （問3）	・中央大学文学部社会学科奥田 ゼミナール編（1998）『アジアの 新宿・池袋：現地面接調査記録コ レクションズ・1997-1998：調査 研究報告書』 ・中央大学文学部社会学科奥田 研究室（2000）『アジア・フロン ティアとしての新宿・池袋 1988- 1998：調査研究報告書：アジア系 ニューカマーズ調査 1997・8年 版集成』 ・奥田道大・鈴木久美子編著 （2001）『エスノポリス・新宿/池 袋：来日10年目のアジア系外国 人調査記録』ハーベスト社
98 年 調 査	大都市（池袋・新宿他） の外国人居住者生活 実態調査（1998・9年）	135	奥田道大 （中央大）	池袋・新宿等 の外国人居 住者と労働 者	丁目まで の住所 （問3）	不明
00 年 調 査	大都市（池袋・新宿他） の外国人居住者生活 実態調査（2000・1年）	123	奥田道大 （中央大）	池袋・新宿等 の外国人居 住者と労働 者	丁目まで の住所 （問3）	不明
01 年 調 査	大都市（新宿・池袋） の外国人居住者生活 実態調査（2001・2年）	91	奥田道大 （中央大）	池袋・新宿等 の外国人居 住者と労働 者	丁目まで の住所 （問3）	不明
02 年 調 査	大都市（新宿・池袋） の外国人居住者生活 実態調査（2002年）	103	奥田道大 （中央大）	池袋・新宿等 の外国人居 住者と労働 者	丁目まで の住所 （問3）	不明

### （1）東池袋コミュニティ調査（1983年）

センター所蔵の奥田調査票のうち、最も古いものが立教大学社会学部奥田ゼミにより実施された「東池袋コミュニティ調査」（83年調査）である。「旧日出町」と呼ばれる現在の東池袋地域におけるリーダー層やキー・パーソンを中心に、町内会、婦人会、商店会、主婦、単身高齢者、学生、単身ブルーカラー層などの日本人住民を対象としている。調査は原則として調査者が直接聞き書きをするヒアリング形式で行われたが、一部のやむをえない場合のみ調査を依頼したのち後日調査票を回収する留置法で実施された。調査報告書では、旧日出町は住民層が時代とともに移り変わっており、さまざまな階層の人々を受け入れ続けていることから「人間の寛容の幅の広さは、時代を通底する日出町人スピリットともいえるのではないだろうか」（立教大学社会学部奥田ゼミナール 1984:27）と分析されている。83年

調査において「地域社会の変化、出来事」として「外国人が目立ちはじめた」との回答が見られたことも、後の外国人調査に結びついているという。

調査票にはフェイスシート（FS）が設けられており、氏名、住所、職業や職場住所、店名などの個人情報を記載する設問が存在する。83 年調査は他の調査票とは異なり、日本人住民が対象とされ、調査協力者の半数以上の年齢が 50 代以上であり、調査実施から 40 年以上が経過している。

## （2）立教大学における「外国人調査」（1988 年～1991 年）

センター所蔵のうち、立教大学社会学部で奥田が実施した「外国人調査」は 3 件である。1988 年から 1989 年にかけて行われた「都市・池袋の国際化」調査は、池袋でのアジア系の外国人を対象とした調査票 A（88 年 A 調査）と、以前から居住する日本人を対象とした調査票 B がある（88 年 B 調査）。調査票 A については、町丁別の外国人居住者のデータを入手できず、実際に居住場所を確認し事前のアポイントなしに訪問したため、調査協力を得るのに難渋したという。来日直後で日本語の能力が十分ではなく、学生により日本語での調査が困難と判断された外国人は調査対象から除外されたため、基本的には日本語で調査が実施されたが、調査協力者の母語や英語、筆談を使用する場合もあったと報告書に記載されている（奥田・田嶋編 1991: 48）。調査票 B については、アパート経営者、不動産屋、小売り・飲食店関係者、浴場主、町内会長、民生委員などのアジア系の外国人と日頃から接する機会が多いと考えられる住民が対象として選ばれている。

つづく 1991 年「外国人居住調査」調査は、対象地域を池袋に限定せず、新宿（大久保、百人町、北新宿）なども含めて実施されている（91 年調査）。88 年調査と同様に木造賃貸アパートなどの集合住宅を中心に、表札や近隣の日本人住民、アパート経営者への聞き取りをもとに直接訪問して調査協力を依頼した。しかし、88 年調査と比較すると調査拒否が多く、「アジア系外国人が家にいる時間は夜遅くか、朝早い時間、または休日であり、土曜、日曜、祭日などを調査の中心としなければならなかった」（奥田・田嶋編 1993: 15）とされている。

88 年調査と同様に基本的に日本語で調査は実施されたが、調査票において日本語で自分の意志を「全然伝えられない」と回答した 2 名のみ調査協力者の母語で実施されている。なお、出身国での日本語の学習経験を持つ人は 56.3%であり、日本語で自分の意志を「少し伝えられる」が 15.8%、「半分くらい伝えられる」が 23.4%、「不自由なく伝えられる」が 12.0%、「大体伝えられる」が 46.2%であり、日本語の新聞や雑誌を読むという人が 67.7%であるため、調査協力者の日本語能力が平均的に高いことがうかがえる（奥田・田嶋編 1993: 73）。91 年調査についても、日本語をほとんど話すことができない場合は調査を断念した事例が複数報告されている。

調査票に記載されている個人情報としては、88 年 A 調査と 91 年調査では住所、88 年 B 調査ではフェイスシートに氏名、住所、職場の住所を尋ねる設問がある。個人情報の取り扱いに関して、調査票の表紙には「回答結果は統計的に処理し、あなた個人のお名前が出ることは絶対にありません」と説明されており、これは 02 年調査まで一貫している。ただし、

日本語能力が比較的高い外国人を調査対象にしていたとはいえ、調査票の中には日本語でのコミュニケーションが難しかったと記載されているものも見られる。日本人を対象とした 88 年 B 調査は、83 年調査と同様に 40 代以上が調査協力者の多くを占めていたが、外国人を対象とした 88 年 A 調査と 91 年調査は 20～30 代が中心という違いがある。

### (3) 中央大学における「外国人調査」(1994 年～2002 年)

その後、奥田は 1993 年に着任した中央大学文学部でも外国人調査を継続しており、センターには調査 8 件の調査票が所蔵されている。1994 年には「外国人居住調査」を淑徳大学および東洋大学の学部生や大学院生と合同で実施している (94 年調査)。1995 年から 1996 年には外国人居住者を対象とした調査票 A と日本人居住者を対象とした調査票 B に分けたうえで「大都市コミュニティ調査」を実施した (95 年 A 調査、95 年 B 調査)。この調査票の表紙には、「大都市の地域生活の変化に関する調査研究」であること、調査票 A には外国人居住者の生活や仕事を調査することで「21 世紀に向けての日本のコミュニティのあり方を学ぶ」ことが目的であると記載されている。中央大学以降の調査については一部しか報告書が刊行されていないと推測されるため、調査の具体的な方法や使用言語などには不明点も多い。

個人情報に関しては、設問に住所の記入欄が設けられており、94 年調査は自由記述であるが、95 年調査以降は丁目までを記入する形式となっている。また、調査票によっては調査協力者の氏名、住所、電話番号などが調査者により書き込まれている。

1997 年以降は「大都市 (池袋・新宿他) の外国人居住者生活実態調査」として、1997 年から 1998 年 (97 年調査)、1998 年から 1999 年 (98 年調査)、2000 年から 2001 年 (00 年調査)、2001 年から 2002 年 (01 年調査)、2002 年 (02 調査) と連続して調査が実施されている。それ以前の調査と異なる点は、「コミュニティ」の探求から「共生 (さまざまな経緯を持つ人びとが地域の中でともに暮らしあうこと)」が調査研究のテーマであると明記されていることである。調査票の設問で氏名や詳細な住所を尋ねる項目はないが、住所の丁目までを記入する形式の設問や個別の調査票に氏名や住所が書き込まれている場合が見受けられる。

以上のことから、奥田調査票に関わる個人情報の取り扱いについては次の 2 点に特に留意する必要があるといえる。第一に、調査票の設問や調査者による書き込みに調査協力者の氏名や住所などの個人情報の記載が多く、それらをどのように／どこまで保護すべきかという点である。特に氏名については、調査票の表紙に明記されているように調査研究目的以外で使用せず外部に公開しないことが原則となる。研究目的に限り閲覧や利用を可能とする場合でも、個人情報の外部への流出を防ぐための対策を講じる必要がある。また、外国人調査の場合は協力者の大半が調査当時に 20 代や 30 代であったため、現在の年齢を想定したうえで個人情報の保護を考慮しなければならない。

第二に、調査協力者のデータ利用への同意についてどのように捉えるべきかという点である。調査を実施したのはゼミ生で、調査データの利用許諾の詳細なプロセスは不明であり、調査時点では保存や公開といった二次利用への同意は得ていないと考えられる。さらに、日本語が母語ではない外国人が調査対象の場合、調査者が調査協力者の代わりに調査票に記入しているケースも多く見られることから、調査当時のデータ利用の許諾プロセスにおける言語の壁にも注意が必要である。

なお、詳細は後述するが、海外ではこうした倫理的課題を含む質的データでも学術研究目的の場合に限り制約を設けたうえで閲覧や利用を許可する事例や、個人情報の保護の適用に免除を規定する法制度も存在している。その社会的背景としては、研究やアーカイブズの学術的・社会的意義や公共の利益（public interest）の重要性に対する共通認識の存在がある。ヨーロッパを中心に、倫理的課題と学術的・社会的意義のバランスの取り方に着目した研究も蓄積されてきた。奥田調査票についても、調査協力者の個人情報やプライバシーの保護を前提としつつも、池袋・新宿地域を中心に継続的に実施されてきた日本人・外国人住民調査としての学術的・社会的意義や価値を維持することができるとの対応の検討が重要となるだろう。

次項では、日本における質的データの二次利用に関する法制度と議論を概観した後、海外事例を整理することで倫理的課題にどのように対応することができるのかを提示する。

### 3. 日本における質的データの二次利用

日本では量的データについては二次利用に関する議論が蓄積され実践も行われているものの、質的データについてはまだ限定的にしか議論されていない。本項では 2005 年に施行された個人情報保護法での学術研究目的の場合の適用免除について確認したうえで、オーラル・ヒストリー研究を中心とする質的データの保存や公開などの二次利用に関する議論を整理し、個人情報を含む質的データとして捉えられる調査票原票を制約付きで閲覧可能とした札幌学院大学 SORD の事例を取り上げる。

#### (1) 個人情報保護法における学術研究目的による適用免除

2005 年に施行された個人情報保護法では、学術研究目的で学術研究機関が個人情報を取り扱う場合には、例外扱いや免除となる規定が存在する<sup>1)</sup>。そのため、個人情報を含む質的データであっても、学術研究目的に限り二次利用が可能であると解釈することもできる。

たとえば、第 18 条利用目的による制限「本人の同意を得ないで（個人データ承継前に設定されていた）利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うこと」、第 20 条適正な取得「本人の同意を得ないで要配慮個人情報を取得し、取り扱うこと」、第 27 条第三

---

<sup>1</sup> 個人情報保護委員会、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）」, URL : <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/>（最終閲覧日：2024 年 3 月 26 日）を参照した。

者提供の制限「本人の同意を得ないで学術成果の公表または教授のためやむをえず個人データを第三者に提供すること」において、学術研究目的の場合は例外扱いとされる。そのため、調査実施時に設定していた目的とは異なり二次利用が目的であっても、それが学術研究目的であれば、調査協力者の同意を得ずに個人情報が含まれた質的データを取り扱い、第三者に閲覧や二次利用のために提供することが可能だと解釈できる。

しかし、学術研究目的の場合でも無制限に取り扱ってよいわけではない。第 59 条学術研究機関等の責務では「学術研究目的で行う個人情報の取り扱いについて、この法律の規定を遵守するとともに、その適正を確保するために必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めなければならない」と定められており、さらに「個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く」とされている。そのため、質的データに関しても調査協力者の権利利益を侵害する可能性の有無を判別し、侵害する可能性がある場合は個人情報の適切な保護措置を行い、その内容を公表する必要があるといえる。ただし、日本の個人情報保護法ではアーカイブズや調査研究データの二次利用については明確に言及されておらず、個別のデータにあわせて慎重に対応する必要があると考えられる。

なお、2005 年に制定された日本社会学会の「日本社会学会倫理綱領」に基づく研究指針<sup>2)</sup>では、過去データの利用の際に調査協力者本人の同意を得ることが困難な場合には「研究成果の公表に伴う不利益を十分に考慮したうえで、調査の透明性確保に努めましょう」と記載されている。また質的データも含めた調査アーカイブズの活用が求められている旨も明記されている。

## (2) 質的データの二次利用に関する先行研究

国内での質的データの二次利用に関する先行研究は、海外動向の整理とインタビューデータを中心とするオーラル・ヒストリー研究に大別される。

質的データの二次利用をめぐる動向のレビュー論文によると、イギリスなどでは 1990 年代から議論とアーカイブズ機関での実践が蓄積されている一方で、日本では 2010 年代以降になってからインタビューデータを中心に議論がされ始めたといえる（福内 2018; 高橋 2020）。日本で質的データの二次利用に関する取り組みが進まない理由としては、量的データと比較して個人情報が多く含まれているため公開には適していないと見なされており、その一方で質的データの分析や再検証を行うためには個人情報が重要なデータとなるという複雑な性質を持っていることが指摘されている（森本 2014; 福内 2018）。こうした理由から、日本では長らく質的データの二次利用はテーマとされてこなかった。2010 年代以降、しだいに学会誌などでも取り上げられはじめるが、先行研究でも既に指摘されているように、奥田調査票のような調査票原票ではなくインタビューデータやテキストが二次利用の主な対象とされてきたといえる。

---

<sup>2)</sup> 日本社会学会, 2023, 「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」, URL: <https://jss-sociology.org/about/researchpolicy/> (最終閲覧日: 2024 年 3 月 26 日) を参照した。



2010年代になると質的データ・アーカイブ化研究会<sup>3)</sup>のメンバー（小林多寿子、桜井厚、井出裕久、小倉康嗣）を中心にオーラル・ヒストリーを事例とする議論が見られるようになった。2013年には第64回関西社会学会大会シンポジウム「質的調査のアーカイブ化の問題と可能性」、2018年には日本オーラル・ヒストリー学会シンポジウム「オーラル・ヒストリーとアーカイブ化」が開催され、量的データだけではなく質的データの二次利用などについても議論の土台の構築、個人情報やプライバシーへの配慮の必要性が示されている（桜井2014; 蘭2019）。質的データ・アーカイブ化研究会の活動としては、2012年には質的調査を行う研究者を対象にアンケート調査を実施している。調査結果から見えた課題としては、データ利用許諾の問題とルールやシステムの確立があげられている。具体的には、マスキングなどの個人情報の処理、非公開期間の設定、公開対象の限定、公開手続きの明確化などである（小林2014, 2019）。しかし、そもそも日本では質的データを保存し公開する意義や価値が共通認識として存在していないことが指摘されている。

このように、日本においても質的データの二次利用の学術的・社会的な意義と調査協力者の個人情報やプライバシーの保護の両立が課題と認識されているように見受けられるが、まだ十分に議論されているとはいえない。しかし、質的データの二次利用の取り組みが進まない理由を上述のように説明した森本は「個人情報の公開をどこまでとするのかは大きな問題となるが、研究利用に限定した上でできる限りの公開が望ましいであろう」（森本2014: 125-126）と述べており、海外の動向をレビューした高橋かおり（2020）も質的データの範囲を拡張する必要性を主張し、インタビューデータやテキストといった狭義の質的データの保存だけではなく、調査票原票、メモ、資料なども含めたりサーチ・ヘリテージの保存と活用を考えていくべきだと、さらなる取り組みの必要性を主張している。

### (3) 質的データの二次利用の実践例：SORD

以上のように、日本では先行研究でも実践例としても、調査票原票に限らず質的データの二次利用についての取り組みはまだ少ない。その中の数少ない事例として、札幌学院大学SORD（社会・意識調査データベース）における「北大・生活社会学研究会」（代表：布施哲治）により1973年から1983年までに実施された一連の炭鉱労働者調査である「夕張市民生活実態調査」<sup>4)</sup>の調査票原票と関連資料の二次利用があげられる。しかし、SORDは2011年以降規模を縮小しており、調査データを二次利用の希望者に仲介する機能と調査関連資料を管理する機能を行うようになったという。「夕張調査」の調査票の大半の質問は奥田調査と同様に半構造化インタビューで実施されているため、調査票調査ではあるものの

---

<sup>3</sup> 2011～2013年度科研費研究課題「質的調査データとしてのライフストーリーのアーカイブ化と〈調査遺産〉の経験的研究」（研究代表者：小林多寿子）、『質的データ・アーカイブ化とリサーチ・ヘリテージ 2011-2013年度科学研究費研究成果報告書』。

<sup>4</sup> 代表的な成果物としては次がある。布施哲治編、1982、『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働——生活史・誌』御茶の水書房。

量的データの二次分析のように回答を数量的・定型的に処理できないと判断され、リサーチ・アシスタントにより比較的定型的なデータのみデータベース化された（齋藤 2007; 庄司 2007; 中澤ほか 2009）。

一方、2017 年時点では調査票原票は希望があった場合には制約を設けたうえで閲覧可能としているという（大國 2017）。「夕張調査」には「生活保護」世帯の調査票も含まれており、個人の氏名とその家族が特定可能な情報が記載されている。そのため、個人情報やプライバシー保護の観点から複写を許可できないと判断された資料については、SORD 専門員の立ち会いのもとで閲覧し、必要な事項を筆記してもらうという対応をしている。このような質的データの場合は、プライバシー・ポリシーの確立が重要であるとしつつ、「けれども、研究の必要性からデータを 2 次的に利用する場合、閲覧すら許可しないというわけにもいかない」（大國 2017: 181）とし、暫定的に上述の対応を行っていることが説明されている。

以上の日本における先行研究と実践例からも、学術的・社会的な意義と調査協力者の個人情報やプライバシーの保護のバランスを考慮し、制約付きの閲覧といった対策を念頭に置いたうえで、質的データの二次利用をめぐるルールを作成する必要があるが見出されていることがわかる。しかし、奥田調査票で特に注意すべきと考えられる調査票に書き込まれている個人情報の取り扱いや調査協力者からの許諾プロセスについては、参考にすることができるような明確な基準を定めた事例が管見の限り見あたらない。また、日本では質的データの二次利用の意義や価値が十分に共有されていないことも指摘されており、倫理的課題と学術的・社会的な意義のバランスについての議論も蓄積されないままとなっている。

#### 4. 海外における質的データの二次利用

一方、ヨーロッパの中でも特にイギリスやフィンランドを中心に 1990 年代から質的データの二次利用の議論が蓄積されてきている。先述したように、日本では質的データの二次利用の意義が十分に認識されていないことが指摘されていた。しかし、ヨーロッパでは研究資金を提供する公的機関がその根拠として研究の学術的・社会的・公共的な意義を要求し、調査データに求められる意義もさらに強くなるため、質的データについても二次利用の重要性が認識されているといえる。

以下では、質的データの二次利用に関する取り組みが行われているヨーロッパにおける調査データの取り扱いに関する法規則を確認したうえで、質的データに含まれる個人情報やプライバシーの保護、調査協力者の同意の有無といった倫理的課題がどのように捉えられ、イギリスの UK Data Service やフィンランドの FSD (Finnish Social Science Data Archive) をはじめとするアーカイブズ機関の実践の中でどのような対応が行われてきたのかについて整理する。

##### (1) ヨーロッパにおける個人情報の取り扱い規則

EU 加盟国における個人情報を含むデータの取り扱いには、2018 年に施行された EU General Data Protection Regulation（一般データ規則、以下 GDPR）が適用される。ヨーロ

ッパの中でも特にオーラル・ヒストリーをはじめとする質的データのアーカイブズに関する取り組みを進めてきたイギリスは、1998年にData Protection Act（データ保護法、以下UK DPA）を定めた後、2018年にはGDPRに従った内容に改正され、2022年にはEUからの離脱を反映した内容に改正されている。フィンランドでもGDPRに従った内容で2018年にData Protection Act（以下Finland DPA）が制定された。

これらのデータ保護規則では、日本の個人情報保護法と同様に学術研究目的だけではなく、公共の利益におけるアーカイブズ目的（archiving purposes in the public interest）の場合の免除事項も定められている。以下では、GDPR、UK DPA、Finland DPAで規定されている学術研究目的やアーカイブズ目的における免除事項と個人データの保護措置についてみていく。

## ● EU General Data Protection Regulation (GDPR) <sup>5)</sup>

GDPRでは、第89条「公共の利益におけるアーカイブズ目的、科学的または歴史的な研究目的、統計目的に関する保護措置と免除（Safeguards and derogations relating to processing for archiving purposes in the public interest, scientific or historical research purposes or statistical purposes）」の規定により、データ主体（調査協力者）に対する保護措置を実施したうえで、学術研究目的や公共の利益におけるアーカイブズ目的の場合はデータの主体の一部の権利が免除されることが示されている。ただし、それらの目的が達成可能な場合は、データ主体個人の識別を許可しない方法でデータを処理する必要があることも定められている。第89条をはじめ、学術研究目的やアーカイブズ目的の場合に免除や例外とされる可能性がある項目は以下である。

- ① 第5条「個人データの処理に関する基本原則」(1)(b)「目的の制限」  
個人データが収集された当初の目的に適合しない方式での追加処理の制限が免除されうる。
- ② 第5条「個人データの処理に関する基本原則」(1)(e)「保管の制限」  
データ主体の権利と自由を保護するために適切な技術的・組織的措置の実装に基づく場合に限り、より長い期間の個人データの保管の制限が免除されうる。
- ③ 第9条「特別なカテゴリーの個人データの処理」

---

<sup>5)</sup> GDPRについては、Access to European Union law, 2016, “Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (Text with EEA relevance),” URL: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32016R0679>（最終閲覧日：2024年3月26日）を参照した。

要求される目的に適しており、データ保護の権利の本質を尊重し、データ主体の基本的な権利と利益を保護する適切な措置を規定する EU 法や国内法に依拠したうえで、人種的または民族的出自、政治的意見、宗教的または哲学的信条、労働組合のメンバーシップを明らかにする個人データ、および自然人を一意に識別する目的のための遺伝子データと生体データ、健康に関するデータや自然人の性生活や性的指向に関するデータの処理の制限が免除されうる。

- ④ 第 14 条「データ主体から取得されていない個人データの場合に提供される情報」  
データ管理者に関する情報提供が不可能である、もしくは情報提供により目的の達成が困難となる場合に限り、データ主体の権利と自由と正当な利益に対する適切な保護措置に基づいたうえで、データ管理者の情報提供の義務が免除されうる。

- ⑤ 第 15 条「データ主体によるアクセスの権利」  
データ主体が管理者から自身に関する個人データが処理されているかどうかについて証明を取得する権利、およびデータ主体が自身に関する個人データが処理されている場合、個人データと関連する情報にアクセスする権利に対して例外扱いとなりうる。

- ⑥ 第 16 条「訂正の権利」  
データ主体が不当な遅滞なく管理者に自身に関する不正確な個人データを訂正させる権利、およびデータ主体が追加の陳述の提供を含め不完全な個人データを完全なものとする権利に対して例外扱いとなりうる。

- ⑦ 第 17 条「消去の権利」  
個人データの消去の権利の行使により目的の達成が困難となる場合に限り、個人データの収集や処理に必要な期間を過ぎた場合や、データ主体が同意を撤回した場合などに、データ主体が不当な遅滞なく自分に関する個人データを管理者に消去させる権利、および管理者が不当な遅滞なく個人データを消去する義務が免除されうる。

- ⑧ 第 18 条「処理の制限の権利」  
データ主体が、個人データの正確性や正当性に異議を唱えているなどの場合、管理者に処理を制限させる権利に対して例外扱いとなりうる。

- ⑨ 第 21 条「異議を唱える権利」  
個人データの処理が公共の利益の理由により行われるタスクの遂行に必要な場合に限り、データ主体が自分に関する個人データの処理に対して異議を唱える権利に対して例外扱いとなりうる。

※⑤第 15 条「データ主体によるアクセスの権利」、⑥第 16 条「訂正の権利」、⑧第 18 条「処理の制限の権利」はいずれも、学術研究目的やアーカイブズ目的であっても、目的の達成が困難となる場合に限り、データ主体に対する保護措置に基づいたうえで、免除や例外扱いとなると明記されている。

これらの免除や例外が適用される質的データの場合、データ収集時とは異なり二次分析などの学術研究目的での長期的な保管、第9条に「特別なカテゴリー」としてあげられているような人種・民族的出自に関する個人データの処理、データ管理者の情報をデータ主体に提供することが困難な場合の情報提供の義務の免除などが可能となる。ただし、上記のいずれも、データ主体の権利と自由のために適切な保護措置を行うことが必要とされており、たとえ学術研究目的やアーカイブズ目的であっても無制限に個人データを取り扱うことは許可されていない。GDPR 第89条についても、「科学的研究 (scientific research)」と「適切な保護措置 (appropriate safeguards)」の定義が曖昧であるとの指摘も見られる (Mourby et al. 2019)。また、GDPR が施行されるよりも前に収集された個人情報を含むデータの保護については、詳細には言及されていない。

## ● UK DPA<sup>6)</sup>

2022 年改定の UK DPA は、イギリスの EU 離脱を機に定められた UK GDPR を前提とした内容であるといえ、UK GDPR 第89条「公共の利益におけるアーカイブズ目的、科学的または歴史的研究の目的、統計目的に関する保護措置と免除」に準拠し、学術研究目的やアーカイブズ目的の場合はデータ主体の一部の権利が免除されることが示されている。注意が必要なのは、EU の GDPR とは異なり、「データ主体に重大な危害や苦痛を引き起こす可能性がある場合は UK GDPR 第89条の要件を満たさない (Such processing does not satisfy the requirement in Article 89(1) of the UK GDPR for the processing to be subject to appropriate safeguards for the rights and freedoms of the data subject if it is likely to cause substantial damage or substantial distress to a data subject)」とされている (セクション 19 「アーカイブズ・研究・統計目的の処理：保護措置」)。倫理的課題の研究でも、個人データの中にはより高い機密性が必要なものもあるため、データ主体の権利の免除を一律に適用することはできないことが指摘されており、こうした UK DPA であってもデータ主体の権利の保護は難しいとされている (Parry and Mauthner 2005)。しかし、GDPR よりも UK DPA は明確にデータ主体の保護を重視する立場がとられているといえよう。

なお、UK DPA では「公共の利益 (public interest)」についても明確に定められており、その中の一つに「機会と待遇の平等 (Equality of opportunity or treatment)」がある。これには、特定のカテゴリーの個人データの処理や特定のカテゴリーに関連する人びとの集団間での機会と待遇の平等を検討するために必要な処理の場合に該当することになる。特定のカテゴリーとは、①人種・民族的出自、②宗教・哲学的信念、③健康、④性的指向を意味し、奥田調査票の「外国人調査」に関連する研究もこれに該当すると考えられる。しかし、個人に重大な危害や苦痛を引き起こす可能性がある場合や、データ主体から個人データの

---

<sup>6</sup> UK DPA については、Legislation.gov.uk, “Data Protection Act 2018,” URL : <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2018/12/introduction/enacted> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 26 日) を参照した。

処理の差し止めがあった場合には「機会と待遇の平等」の目的の条件を満たさないと判断されうるとも記載されている。

また、こうした個人データの処理には適切なポリシードキュメント（policy document）が必要とされる（別紙 1 第 2 部「重要な公共の利益の条件」）。このポリシードキュメントにおいて、(a) 個人データの処理に関して GDPR 第 5 条の順守を保証するデータ管理者の手続きと、(b) 個人データが保持される期間に関してデータ管理者のポリシーを説明する必要がある（別紙 1 第 4 部「適切なポリシードキュメントと追加の保護措置」）。

一方で、セクション 25「長期的な歴史的研究において使用される手作業の非構造化データ（Manual unstructured data used in longstanding historical research）」では、UK GDPR で規定されるデータ主体の一部の権利や規則は、歴史的研究の目的のみに使用される個人データか、1998 年 10 月 24 日より前に既に進行していた処理に基づく個人データには適用されないと規定されている。これは 1998 年に DPA が発効されるよりも前から進行していた調査研究である場合は、一定の免除の対象となりうると解釈できる。

このように、UK DPA の場合は、学術研究目的であってもデータ主体を保護することがより強調されており、「公共の利益」が何を指すのかについても明確に定められ、データ管理に関わるポリシードキュメントの必要性が記載されている。ただし、1998 年 DPA よりも前から行われていた個人データの処理に関しては一定の配慮が見られる。

## ● Finland DPA<sup>7)</sup>

フィンランドの DPA も GDPR に依拠した内容となっているが、研究データへの言及が多く見受けられ、GDPR や UK DPA と同様に、GDPR 第 89 条に従い学術研究目的の場合には個人データの処理に関して免除事項が設けられている。ただし、Finland DPA の場合は科学的・歴史的研究目的について、①処理が適切な研究計画に基づいている（the processing is based on an appropriate research plan）、②個人または集団の研究責任者が指定されている（a person or group responsible for the research has been designated）、③個人データが科学的・歴史的研究目的あるいは他の互換性のある目的でのみ使用または公開され、他の場合でも特定の個人に関するデータが部外者に明らかにされないような手順をとる（the personal data are used and disclosed only for scientific or historical research purposes or for other compatible purposes, and the procedure followed is also otherwise such that data concerning a given individual are not revealed to outsiders）ことが指定されている（セクション 31「科学的・歴史的研究目的および統計的目的のための個人データの処理に関する免除と保護措置」、セクション 32「公共の利益におけるアーカイブズ目的のための個人データ

---

<sup>7)</sup> Finland DPA については、Office of the Data Protection Ombudsman, “Data Protection Act (pdf, Finlex),” URL: <https://tietosuoja.fi/en/legislation>（最終閲覧日：2024 年 3 月 26 日）で公開されている英訳ファイルを参照した。

の処理に関する免除と保護措置」)。このことから、研究目的であることを示すために厳格な基準が設けられていることがわかる。

## (2) 倫理的課題に関する先行研究

ここまで述べてきたように、GDPR、UK DPA、Finland DPA では学術研究目的と公共の利益におけるアーカイブズ目的の場合の個人データの取り扱いに関する免除事項が示されている。どちらも GDPR の内容を反映しつつも UK DPA の場合はデータ主体の権利の保護について比較的詳細に規定されている一方で歴史的研究の目的や 1998 年 DPA 以前の処理には別途免除事項が規定されており、Finland DPA の場合は学術研究目的であることを示す条件がより明確に示されていた。いずれの場合も、学術研究目的やアーカイブズ目的でも無制限に免除事項が適用されるわけではなく、データ主体への適切な保護措置が必須とされている。

ヨーロッパで個人データの保護に関する法規則が制定されてきたのと同様に、質的データの二次利用をめぐる研究の中でも、学術的・社会的な意義と個人データの保護のバランスをどのようにとるかについて、1990 年代からイギリスの Qualidata<sup>8)</sup>の実践をもとに議論されてきた。イギリスでは ESDS (Economic and Social Data Service) をはじめとする公的資金による研究が多いため、研究成果の学術的・社会的利益に対する意識も強く、アーカイブズが研究資金の効果的な使用に結びつけられてきたという (Bishop 2009; 青山 2019)。また、1999 年にフィンランドで設立され 2003 年からは質的データを受け入れてきた FSD でも、社会学者を中心に二次利用などに関する論考が発表されている。

以下では、こうした質的データのアーカイブズや二次利用の倫理的課題に関する実践をふまえたうえでの先行研究の動向を整理し、特に奥田調査票の課題といえる①個人情報の保護、②調査協力者からの同意について検討する。

### ① 個人情報の保護

個人情報の保護措置として先行研究でも議論され UK Data Service や FSD でも行われていることの一つに、匿名化をあげることができる。個人の識別が可能となる情報を除去する

---

<sup>8</sup> Qualidata は研究資金の助成などを行う公的機関である ESRC のプロジェクトとして、1994 年にオーラル・ヒストリー研究者の Paul Thompson を創設者としてエセックス大学に設立された質的データのアーカイブズと再利用を促進する組織である。Qualidata の資料を利用した経験を持つ武田尚子 (2015) によると、質的データの二次分析に取り組まれてきた背景には、イギリスにおけるワーキング・クラス研究やオーラル・ヒストリー研究の貴重なデータの蓄積が散逸してしまうことへの懸念があったという。その後、1967 年からエセックス大学で稼働している UK Data Archive (UKDA) に合併され、ESDS、Secure Data Service、the Census Programme が統合して UKDA を筆頭に UK Data Service が 2012 年に設立された。

ことで調査協力者の個人情報やプライバシーの保護を目的とする匿名化であるが、質的データの学術的・社会的意義を考慮するとデータの利用価値が低下する可能性が複数の研究により指摘されている。

上述の Qualidata でも、1998 年に UK DPA が施行されたことにより、調査協力者の氏名と住所、場合によっては道路名なども削除して仮名に置き換えようとしたという。しかし、そうした情報が調査協力者の利益を損ねる場合もあれば、学術研究目的の二次利用では重要となる場合もある。質的データに大きな歪みを生じさせることなく調査協力者の識別ができないように匿名化することは難しいデータも多く、データセットを利用可能にするための適切な匿名化が重要であり、匿名化にもレベルを設けて対応しているという (Corti et al. 2000; Bishop 2005 など)。また、データや利用目的により匿名化すべきと考えられる情報は異なる。例えば、データにおける職業地位の表記が個人の識別につながる可能性があったため匿名化が検討されたものの、議論の結果そうした職業アイデンティティがデータの二次利用および分析において重要であると判断され、匿名化されないままとなった事例も存在する (Thomson et al. 2005)。

そもそも、匿名化は必須ではなく、あくまで個人情報やプライバシーを保護するためのさまざまな戦略のうちの一つでしかないとの認識も見られる。ある時点では匿名化の対象外と判断された情報が、他の時点では個人の識別につながる情報になる可能性もあるため、機密保持という観点からは十分ではないとも指摘されている (Henttonen 2017)。

匿名化によるデータの学術的・社会的価値の低下を防ぎつつ、個人情報やプライバシーを保護する他の措置としては、非公開期間や利用制限の設定が提案されている (Bishop 2005; Corti et al. 2000; Henttonen 2017 など)。時間の経過とともに調査協力者が不利益を被る可能性のある情報への懸念は減少すると考えられており、Corti ら (2000) は調査実施から 50～70 年後ならばデータへのアクセスを許可しても通常は問題がなくなるのではないかとしている。

UK Data Service では、公開データ (open data)、保護データ (safeguarded data)、管理データ (controlled data) の三段階での利用制限を設けている<sup>9)</sup>。公開データのみがすべての利用者に開かれており、保護データと呼ばれる他のデータと紐づけることで個人の識別が可能となるおそれのあるデータは利用者登録と利用許可が必要であり、個人の識別の可能性がある管理データは利用者登録と審査委員会による許可が必要であり管理された環境でのみ利用可能となる。利用許可の条件には、個人情報を含むデータを取り扱うための講習を受けることも含まれているという (青山 2019)。その他にも、個人が識別可能な情報の引用不可、利用時における警告シートの添付、利用者に研究状況の提出を要求するなど、さまざまな利用制限がデータにあわせて設定されている (Corti et al. 2000; Corti 2011)。

---

<sup>9)</sup> UK Data Service, “Type of data access,” URL: <https://ukdataservice.ac.uk/help/access-policy/types-of-data-access/> (最終閲覧日：2024 年 3 月 26 日) を参照した。



FSD でも質的データを受け入れはじめた当初は、質的データの二次利用の意義を問う声や倫理的課題を懸念する声が大きかったというが、データにあわせた利用制限に加えて明確なガイドラインを策定し、スタッフにもデータ保護と研究倫理に関する教育を受ける機会を設けることで対策をしている (Kuula-Luumi 2011)。ヨーロッパ以外でも、アメリカのハーバード大学のアーカイブズ機関であり寄託データにインタビュー調査によるものも含まれる Murray Research Center では、個人情報が含まれるデータについてはより厳格な審査をデータ利用者に課しているとの報告が見られた (Jacquelyn and Annemette 2000)。例えば、匿名化が不可能または匿名化によりデータの有用性が低下する場合は、ディレクターと寄託者により任命された審査委員会のすべてのメンバーからの承認を得なければ利用することができないような制限を設けることで、保護に努めているという。

このように、個人の識別につながる情報が含まれるデータであり、それらを匿名化し削除することでデータの学術的・社会的意義の低下が見込まれる場合は、データや利用目的にあわせて非公開期間や利用制限などを設けることで対応するという論考や事例が見受けられた。

## ② 調査協力者からの同意

調査の実施時点ではデータの二次利用が念頭に置かれておらず、調査協力者からの同意を得ていないことや調査協力者の追跡が不可能なことも多いと考えられる。UK Data Service では、調査協力者からの同意がないデータでも倫理審査の対象になりうることが明記されている。一般的には、1) 研究を行うことによる明確な価値と利益があること、2) 同じ結果となる代案がないこと、3) 調査協力者に危害を与えるリスクが最小限であるかリスクがないことが、その場合の条件としてホームページに記載されている<sup>10)</sup>。

一方、FSD では先述したように質的データを受け入れはじめた頃は反対の声が大きく、その中には利用許諾の問題も見られたが、利用許諾が得られていないデータの調査協力者に対して再度連絡したところ、98%が同意したという。調査協力者は、調査に協力した時点で「科学を進展させたい」という希望をもっており、そのためには研究データへのオープンアクセスは自明のことであるとの認識を持っていたことが明らかとなった (Kuula-Luumi 2011)。また、もしデータ利用について同意があると認められる場合でも、それは調査者と調査協力者の間の信頼関係 (ラポール) に基づくものと考えられるため、調査者と二次利用をする研究者の協力を促進したり調査現場を実際に訪問したりするなどをして調査当時の状況をたどることが重要であるとの見解もある (Feldman and Shaw 2018)。

---

<sup>10</sup> UK Data Service, “Research without consent,” URL: <https://ukdataservice.ac.uk/learning-hub/research-data-management/ethical-issues/consent-for-data-sharing/research-without-consent/> (最終閲覧日：2024 年 3 月 26 日) を参照した。

以上のことから、調査協力者から直接データの二次利用への同意が得られていない場合でも、学術研究目的に限り審査や利用制限を設けることにより対応している事例が見受けられた。しかし、奥田調査票のように調査者と調査協力者間の母語が異なり言語の壁があることが想定されるケースについては、管見の限り見られなかった<sup>11)</sup>。

このように、イギリスやフィンランドにおける質的データを扱うアーカイブズ機関では議論と実践の蓄積により、個人情報が含まれるデータや調査協力者から二次利用に対する同意が得られていないデータでも、場合によっては利用制限を設け、調査協力者が不利益を被らないように保護措置をとったうえで、データの学術的・社会的意義を考慮してさまざまな対応が行われてきたことがわかる。日本の場合は公的資金による調査データのアーカイブズがイギリスと比較して重視されているわけではなく、質的データの二次利用の学術的・社会的意義も共通認識として存在しているとはいえず、現在まで具体的な議論の蓄積や実践も見られていない。そのため、日本だけの事例から質的データの二次利用の方針を見出すことは困難であるが、奥田調査票のような量的データとしては捉えきれない調査票原票は多く存在していると考えられ、それらの再分析と再評価を可能にするためにも、倫理的課題とそれへの対応を検討する必要があるといえる。

## 5. おわりに

本稿では、共生社会研究センター所蔵の奥田調査票の二次利用にかかわる倫理的課題を提示し、国内外の個人情報保護にかかわる法律、質的データの二次利用をめぐる議論と実践を整理してきた。日本での議論や事例は十分とはいえない状況ではあるが、質的データの二次利用の取り組みに先駆的な海外事例を参考にしながら、具体的に検討する必要があると考えられる。

もし奥田調査票の二次利用が許可された場合でも、特に「外国人調査」については、調査協力者の年代が若く実施から約20～35年ほどしか経過しておらず、氏名や住所、店名なども記載も多く見られるため、非公開期間を設けたうえで利用制限つきで管理された状況下でのみ閲覧可能とし、研究成果の報告を義務付け、これらのルールを文書として保管しておくことが望ましいのかもしれない。

奥田自身も立教大学グローバル都市研究所の設立によせて「各地現地調査での原データコレクションズ（調査原票を初めとして、調査日誌、新聞紙切り抜き、写真、音声テープ、映像フィルム他の保管と公開展示）」（奥田 2008: 6）をする「エスニック・ミュージアム」が付設されることを展望していた。調査協力者が不利益を被らないように細心の注意を払ったうえで、調査当時の地域の様子や調査時のやりとりがリアルに書き込まれた奥田調査票がさらに活用されることを期待したい。

---

<sup>11</sup>二次利用にかかわる同意というより、調査時点での同意にも言語の壁が影響していることが考えられるが、本稿の第2項で説明したように基本的には日本語でのコミュニケーションがある程度可能な外国人のみが対象となっていたことも考慮する必要がある。

#### 参考文献・ホームページ

- 青山薫, 2019, 「UK 質的データアーカイブの設立経緯とその後」『立命館生存学研究』 3: 97-103.
- 蘭信三, 2019, 「はじめに」『日本オーラル・ヒストリー研究』 15: 57-60.
- Bishop, Libby, 2005, “Protecting Respondents and Enabling Data Sharing: Reply to Parry and Mauthner,” *Sociology*, 39(2): 333-336.
- \_\_\_\_\_, 2009, “Ethical Sharing and Reuse of Qualitative Data,” *Australian Journal of Social Issues*, 44(3): 255-272.
- Corti, Louise, 2011, “The European Landscape of Qualitative Social Research Archives: Methodological and Practical Issues,” *Forum Qualitative Social Research*, 12(3), URL: <https://www.qualitative-research.net/index.php/fqs/article/view/1746>.
- Corti, Louise, Annette Day and Gill Backhouse, 2000, “Confidentiality and Informed Consent: Issues for Consideration in the Preservation of and Provision of Access to Qualitative Data Archives,” *Forum Qualitative Social Research*, 1(3), URL: <https://www.qualitative-research.net/index.php/fqs/article/view/1024>.
- Feldman, Shelley and Linda Shaw, 2018, “The Epistemological and Ethical Challenges of Archiving and Sharing Qualitative Data,” *American Behavioral Scientist*, 63(6): 699-721
- 福内千絵, 2018, 「社会調査データのアーカイブ化をめぐる現状と課題について」『先端社会研究所紀要』 15: 107-112.
- Henttonen, Pekka, 2017, “Privacy as an archival problem and a solution,” *Archival Science*, 17(3): 285-303.
- Jacquelyn B, James and Sørensen Annemette, 2000, “Archiving Longitudinal Data for Future Research. Why Qualitative Data Add to a Study's Usefulness,” *Forum Qualitative Social Research*, 1(3), URL: <https://www.proquest.com/docview/867756428/fulltext/E4B8E42938F843F8PQ/8?accountid=16869>.
- 小林多寿子, 2014, 「質的調査データの公共性とアーカイブ化の問題」『フォーラム現代社会学』 13: 114-124.
- \_\_\_\_\_, 2019, 「オーラルヒストリーとアーカイブ化の可能性」『日本オーラル・ヒストリー研究』 15: 77-88.
- Kuula-Luumi, Arja, 2011, “Methodological and Ethical Dilemmas of Archiving Qualitative Data,” *IASSIST Quarterly*, 34:12-17.
- 森本一彦, 2014, 「大学研究室所蔵の社会調査報告書のデータベース化の諸問題」『フォーラム現代社会学』 13: 125-132.

- Mourby, Miranda, Heather Gowans, Stergios Aidinlis, Hannah Smith and Jane Kaye, 2019, "Governance of academic research data under the GDPR—lessons from the UK," *International Data Privacy Law*, 9(3): 192-206.
- 中澤秀雄・西城戸誠・大國充彦・新國三千代・祐成保志・新藤慶・小内純子・高橋徹, 2009, 「『社会調査のアーカイブズ学』の必要性」『理論と方法』24 (1): 121-128.
- 小倉康嗣, 2014, 「質的調査データの公共性とアーカイヴ化の意味・意義—アンケートの自由記述分析とそれを契機とするグループディスカッションから—」質的データ・アーカイヴ化研究会編『質的データ・アーカイヴ化とリサーチ・ヘリテージ 2011-2013 年度科学研究費研究成果報告書』: 19-28.
- 奥田道大, 2008, 「都市型大学をどう再構築するか：立教大学『グローバル都市研究所』の創設に寄せて」『グローバル都市研究』1: 1-8.
- 奥田道大・田嶋淳子編, 1991, 『池袋のアジア系外国人：社会学的実態報告』めこん.  
\_\_\_\_\_, 1993, 『新宿のアジア系外国人：社会学的実態報告』めこん.
- 大國充彦, 2017, 「III.収束期（2011～現在）：リージョナル・データアーカイブの課題」『社会情報』25(1-2): 180-182.
- Parry, Odette and Natasha Mauthner, 2004, "Whose Data are They Anyway?: Practical, Legal and Ethical Issues in Archiving Qualitative Research Data," *Sociology*, 38(1): 139-152.
- 立教大学社会学部奥田ゼミナール, 1984, 『「日出町」のフィールドワークから—盛り場空間の中の町—』.
- 齊藤康則, 2007, 「社会学的質的データのデジタル・アーカイブ方法論・序説：北海道大学布施鉄治グループによる炭都・夕張調査に即して」『社会情報』17(1): 17-33.
- 桜井厚, 2014, 「はじめに」『フォーラム現代社会学』13: 111-113.
- 庄司知恵子, 2007, 「布施グループ・夕張調査データのテキスト化における『入力ルール』生成過程の記録：社会学的質的データの定型性と再現性をめぐって」『社会情報』17(1): 35-46.
- 高橋かおり, 2020, 「質的データアーカイブ構想の現状と課題：数値化されていない調査データの保存と活用に向けて」『社会と統計：立教大学社会情報教育研究センター研究紀要』6: 65-74.
- Thomson, Denise, Lana Bzdel, Karen Golden-Biddle, Trish Reay and Carole A Estabrooks, 2005, "Central Questions of Anonymization: A Case Study of Secondary Use of Qualitative Data," *Forum Qualitative Social Research*, 6(1), URL: <https://www.proquest.com/docview/869230989/651D41CE2A7C4FC3PQ/5?accountid=16869>.